

川西市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1 目的

川西市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）は、川西市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進することを目的に策定する。

なお、毎年度、住宅耐震化に係る具体的な取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、その内容を公表するものとする。

2 位置付け

アクションプログラムは、川西市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進するために策定し、同計画の改定時に同計画に位置付けるものとする。

3 取組の計画・実績・自己評価

計画

令和8年度取組内容

■補助事業

	内容	目標戸数
1	簡易耐震診断推進事業	50戸
2	耐震改修計画策定費補助	8戸
3	耐震改修工事費補助	10戸
4	建替工事費補助	3戸

■普及啓発等

	内容	
1	耐震性が不十分な住宅の把握	・旧耐震基準住宅リストを作成
2	改修事業者等に係る取組	・改修事業者が助言・情報提供を行う相談会を実施
3	全市民に対する普及・啓発	・広報誌、HP等を活用し、制度情報を周知

実績

前年度の実績

	補助事業	実績戸数 (R7年度)	普及啓発等	実績
1	簡易耐震診断推進事業	39戸	1 全市(町)民向け	・広報誌、HPでの広報
2	耐震改修計画策定費補助	7戸	2 住宅所有者向け	・固定資産税の納税通知書を利用した制度紹介、旧耐震住宅へのリーフレット手配布
3	耐震改修工事費補助	8戸	3 耐震診断済み住宅所有者向け	・診断完了時に制度の説明
4	建替工事費補助	1戸	4 改修事業者等向け	・耐震改修業者向けの講習会実施(兵庫県にて実施)

自己評価

令和7年度の取組についての評価

【補助事業】

・申請件数は予算の都合により減少した。

【普及啓発等】

- ・耐震化率の低い地域における旧耐震建物に対して耐震啓発リーフレット等を手配布した。
- ・専門家による相談会を実施し、普及啓発に努めた。

令和7年度の課題

- ・物価高騰や他補助の利用などの要因もあり、建替工事費補助申請が1件に留まった。

改善策

【補助事業】

- ・市民のニーズに合わせ、手続き要件の緩和や補助額を増額する。
- ・「パッケージ型補助」を引き続き実施し、手続きを簡略化する。

【普及啓発等】

- ・「専門家による耐震相談会」を実施する。
- ・昭和56年5月以前の建物に対して、職員によるリーフレット手配布を実施する。(複数年による計画)